



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所 東
 コード番号 6554 URL https://www.sus-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	8,483	9.8	519	3.6	536	△1.6	342	148.0
2022年9月期第3四半期	7,723	10.6	501	321.9	545	12.4	137	△53.0

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 342百万円(253.1%) 2022年9月期第3四半期 96百万円(△64.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	38.42	37.16
2022年9月期第3四半期	15.61	14.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,281	3,191	60.0
2022年9月期	4,670	3,055	65.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 3,166百万円 2022年9月期 3,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,079	15.4	953	30.3	951	18.0	614	94.2	69.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	9,007,200株	2022年9月期	8,858,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	100,184株	2022年9月期	184株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	8,903,105株	2022年9月期3Q	8,833,149株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る活動制限が緩和されたこと等に伴い、経済活動の回復へ向けた動きが見られました。一方、物価上昇や金利の引き上げ、長期化するウクライナ情勢等、国内外における経済見通しは依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような中、当社のソリューション事業においては、派遣業務、請負業務の受注がともに増加しました。さらに、コンサルティング事業、AR/VR事業においても受注が増加し、当社グループは全セグメントで増収となりました。一方で、エンジニアの積極採用等により採用広告費及び人件費を中心に販売費及び一般管理費は増加しました。営業外損益では、雇用調整助成金等の助成金収入が減少しました。特別損益では、前年同期に計上した減損損失等の発生はありませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,483百万円（対前年同期比9.8%増）、営業利益519百万円（対前年同期比3.6%増）、経常利益536百万円（対前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益342百万円（対前年同期比148.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

派遣業務は、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきまして、慢性的な技術者不足の状況は変わらず、技術者需要が堅調に推移しました。このような状況の中、継続的にエンジニアの教育等による高付加価値化に取り組み、派遣単価が上昇しました。さらに、継続的なIT分野の強化に取り組み、IT分野の売上及び売上構成比がともに増加しました。エンジニア数につきましては、採用を強化したこと等により在籍エンジニア数が増加し、稼働人数が増加しました。

請負業務は、製造請負においては、既存取引の中でも主に半導体関連の取引が増加しました。IT請負においては、リーダー人材の育成に注力し、プロジェクト単位及びチームでの受注体制を強化した結果、新規取引及び既存取引の受注が堅調に推移しました。

一方で、人員増強等による採用体制の強化及び企業ブランディング施策の強化等による積極的採用に取り組んだ結果、2023年4月に新卒エンジニア213人が入社し、コロナ禍と比較して稼働までに時間を要する新卒エンジニアの採用数が多く、一時的に稼働率を押し下げる要因となりました。また、昨今の物価上昇への対応及び人材確保を目的として、積極的なエンジニアの報酬水準の引き上げを行いました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は7,684百万円（対前年同期比8.9%増）、セグメント利益は500百万円（対前年同期比6.5%減）となり、2023年6月末時点の在籍エンジニア数は1,745人となりました。

② コンサルティング事業

ITコンサルティングサービス市場は、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築に関連する需要が旺盛であり、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件において拡大傾向となりました。こうした案件状況に対して、自社ITコンサルタントに加えて協力会社の外注要員を活用し、各モジュール別チームによる体制を整えました。さらに、需要が高い首都圏の大型案件や、SES案件においてはより上位工程であるコンサルティング領域の案件ヘリソースを集中し、売上拡大に努めてまいりました。その結果、ITコンサルティングは前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は574百万円（対前年同期比10.7%増）、セグメント利益は86百万円（対前年同期比26.9%増）となりました。

③ AR/VR事業

AR（拡張現実）、VR（仮想現実）、MR（複合現実）、メタバース、AI（人工知能）等の最先端IT市場におきましては、多種多様な商品及びサービスが需給ともに増加しており、その成長性が期待されております。このような状況の中、当社は大型展示会への出展、ニュースリリース、ダイレクトメール配信等の発信型の営業活動を行うことで、当社の商品及びサービスを紹介して認知いただき、市場動向や各企業様の課題等の把握、分析に努めており、その活動を通じてニーズを持つ企業様からの引き合いが増加しました。

当第3四半期連結累計期間においては、アプリ開発、教育機関向けのメタバース、展示会や会社説明会等の企業向けのメタバース、360° VRツアー、AI関連の受託開発、AI教育等の受注を獲得し、売上高は前年同期比で増加し、赤字幅が縮小しました。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は166百万円（対前年同期比50.7%増）、セグメント損失は58百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

④ その他

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が増加したこと等により、前年同期比で増加しました。また、再生医療導入支援事業を行うプライムロード株式会社は、再生医療コンサルティングサービスの受注が増加しました。

これらの結果、売上高は57百万円（対前年同期比52.8%増）、セグメント損失は8百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は5,281百万円となり、前連結会計年度末より610百万円の増加となりました。流動資産合計は4,508百万円となり、前連結会計年度末より325百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が289百万円増加、売掛金が51百万円増加したことによるものであります。固定資産合計は773百万円となり、前連結会計年度末より284百万円の増加となりました。これは主に東京オフィスの移転準備等により有形固定資産が168百万円増加、繰延税金資産を含む投資その他の資産が105百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,089百万円となり、前連結会計年度末より473百万円の増加となりました。流動負債合計は2,057百万円となり、前連結会計年度末より475百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金が308百万円減少した一方、未払費用が741百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,191百万円となり、前連結会計年度末より136百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当132百万円、自己株式の取得83百万円を行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益342百万円を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月15日に公表いたしました予想値から変更はありません。

なお、2023年9月期は新型コロナウイルス感染症の影響はコロナ禍拡大前の水準に概ね回復し、通期にわたってコロナ禍の影響は解消するという想定のもと、2023年9月期の通期業績予想を策定しておりますが、今後、各種情報収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731	3,020
売掛金	1,354	1,406
仕掛品	16	12
その他	79	69
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,182	4,508
固定資産		
有形固定資産	105	274
無形固定資産	31	42
投資その他の資産	351	456
固定資産合計	488	773
資産合計	4,670	5,281
負債の部		
流動負債		
未払金	665	827
未払法人税等	251	163
未払費用	92	833
賞与引当金	308	-
その他	264	233
流動負債合計	1,582	2,057
固定負債		
資産除去債務	23	23
その他	9	8
固定負債合計	33	31
負債合計	1,615	2,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	435
資本剰余金	527	531
利益剰余金	2,074	2,283
自己株式	△0	△83
株主資本合計	3,033	3,166
非支配株主持分	21	25
純資産合計	3,055	3,191
負債純資産合計	4,670	5,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,723	8,483
売上原価	5,715	6,283
売上総利益	2,007	2,199
販売費及び一般管理費	1,505	1,679
営業利益	501	519
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	36	10
補助金収入	10	6
その他	0	0
営業外収益合計	47	18
営業外費用		
支払利息	3	0
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	545	536
特別損失		
固定資産除却損	0	-
減損損失	203	-
特別損失合計	203	-
税金等調整前四半期純利益	341	536
法人税、住民税及び事業税	346	312
法人税等調整額	△101	△118
法人税等合計	244	194
四半期純利益	96	342
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	342

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	96	342
四半期包括利益	96	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	342
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付けにて、自己株式100,000株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が83百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が83百万円となっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,055	519	110	7,685	37	7,723
計	7,055	519	110	7,685	37	7,723
セグメント利益又は損失(△)	534	68	△84	518	△16	501

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「AR/VR事業」セグメントで、当第3四半期連結累計期間において203百万円の固定資産の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ソリュー ション 事業	コンサル ティング 事業	AR/VR事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,684	574	166	8,425	57	8,483
計	7,684	574	166	8,425	57	8,483
セグメント利益又は損失(△)	500	86	△58	528	△8	519

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。